

○ソフト対策の主な取組(主な内容と実施する機関) ※H29～R3年度(5年間)の取組

凡例(○:実施予定、●:実施中(実施済含む)、-:対象なし)

具体的な取組の柱	事項	具体的な取組	主な内容	目標時期	関係機関												
					喜多 方市	北 塩 原 村	西 会 津 町	磐 梯 町	猪 苗 代 町	組 合 消 防 本 部 喜 多 方 地 方 広 域 市 町 村 部	会 津 若 松 地 方 消 防 組 合 本 部	建 設 事 務 所	福 島 県	会 津 地 方 振 興 局	福 島 県 気 象 庁 象 台	地 域 住 民	
1 住民の避難行動に資するための情報伝達、避難計画等に関する取組																	
■ 情報伝達、避難計画等に関する事項																	
● 洪水時における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	○洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供するタイミングを確認する。	○直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	○「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当))を参考に、市町村が定めた洪水時における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	平成29年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-		
				平成29年度から順次実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	-	
● 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認	○市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等その実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	○水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	○「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」(平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課)を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	●	○	○	○	○	○	-	-	●	-	○	活用	
				引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	-	-	-	
● 水害危険性(浸水想定及び河川水位等の情報)の周知	○洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の活用推進を図る。	○川の防災情報(国土交通省提供サイト)や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やCCTVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	○気象庁HP等を活用した情報提供と活用について促進を図る。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	活用	
				引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●
● 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実	○緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	○各市町村において洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を収容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	●	-	-	活用	
				引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●
● 隣接市町村等への広域避難体制の構築	○洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	○避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-	
				引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	●	-	-	
● 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	○警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	活用	
				引き続き実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	活用
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																	
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																	
● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する(なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	○水害ハザードマップ作成の手引き(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討・調整し、平成30年7月豪雨を踏まえ、住民への洪水ハザードマップ等各種防災計画の周知の徹底を図る。	引き続き実施	●	●	●	●	●	-	-	-	-	●	-	●	活用
				平成29年度から順次実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	活用	
				引き続き実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-
● まるごとまちごとハザードマップの促進	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き」(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	活用	
				引き続き実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-
● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	○小中学校等における水防災教育を実施する。	○小中学校等における水防災教育を実施する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	参加	
				引き続き実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-
■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																	
● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計:現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	○河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	○河川防災ステーション等の整備に係る情報を共有し、河川管理者が実施する災害復旧だけでなく市町村等も水防活動を円滑に行える施設となるよう、設置位置及び規模等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
● 河川防災ステーション等の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																	
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																	
● 重要水防箇所の確認	○各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	○河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	-	○	-	
				引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	-	-	-	
● 水防資機材の整備等	○河川防災ステーション等の情報を共有し、これを活用した円滑な水防活動について検討・調整する。	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	平成29年度から検討実施	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
				引き続き実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
● 水防訓練の充実	○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	○多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	-	●	-	
				引き続き実施	●	●	●	●	●	●	-	-	●	●	-	-	
● 水防に関する広報の充実	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																	
● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能を確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
				平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項																	

●	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	活用
	● 浸水被害軽減地区の指定	○複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-
	■ その他													
	● 災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-
● 災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	